

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月13日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,442	△24.1	1,248	△57.0	1,236	△57.2	618	△67.8
2020年3月期第1四半期	13,763	22.7	2,904	△16.0	2,892	△18.4	1,917	△22.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 525百万円(△72.3%) 2020年3月期第1四半期 1,896百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	13.79	13.75
2020年3月期第1四半期	42.05	41.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	44,475	34,212	75.2
2020年3月期	51,896	38,648	72.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 33,436百万円 2020年3月期 37,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	74.80	74.80
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2021年3月期の配当は、現時点において通期連結業績予想を未定としていることから、配当予想も未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,703	△30.1	1,992	△67.9	1,956	△68.4	1,018	△75.2	22.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスによる当社事業及び業績への影響を正確に把握し、反映することは極めて困難であると認識しております。このため、現時点で当社が認識し得る前提条件に基づき、算定可能な期間の業績予想として第2四半期連結累計期間の業績予想を開示いたします。詳細につきましてはP3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	49,716,000株	2020年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,945,966株	2020年3月期	4,451,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	44,829,940株	2020年3月期1Q	45,605,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」の「第2 四半期連結会計期間 連結業績予想の補足説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

売上高は、主に新型コロナウイルスに起因した顧客企業の採用需要減少や採用の見合わせにより、減収となりました。特に受発注から売上高計上までの期間が短い国内の求人サイトにおいて減少が大きくなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,442百万円（前年同期比24.1%減）となりました。費用は、変動費である広告宣伝費を中心に削減を行った他、全般的な見直しを前倒して進めたことから、9,193百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

これらの結果、営業利益は1,248百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益は1,236百万円（前年同期比57.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において連結子会社である株式会社JapanWorkに係るのれんの減損を反映し、618百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	13,763	10,442	△3,320	△24.1%
営業利益	2,904	1,248	△1,656	△57.0%
経常利益	2,892	1,236	△1,655	△57.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,917	618	△1,299	△67.8%

② 主要な事業の概況（管理会計ベース）

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高				
国内求人サイト	7,550	4,642	△2,908	△38.5%
国内人材紹介	3,049	2,812	△237	△7.8%
海外事業	2,728	2,208	△519	△19.1%
HR-Tech	43	246	+203	+472.9%
その他事業・子会社	514	657	+143	+28.0%

※各事業の売上高合算と連結売上高との差異は、事業間調整及び連結調整等によるものであります。

※サービスによる売上高計上の特性は、P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」の「(第2四半期連結会計期間 連結業績予想の補足説明)」をご参照ください。

(国内求人サイト)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令後、顧客企業の採用需要減少や採用の見合わせ等が増加したことにより、国内求人サイトの売上高は大幅な減少となりました。

正社員求人サイトの「エン転職」及び派遣会社向け求人サイトは、掲載課金型が主体の収益モデルであり、急激な求人減少の影響が業績に早く表れる結果となりました。

人材紹介会社向け求人サイトは、他の求人サイト同様に採用需要減少の影響を受けたものの、成功報酬型が主体の収益モデルであるため、前四半期の営業成果を中心とした売上高が当第1四半期に計上されており、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、国内求人サイトの売上高は前年同期比38.5%減の4,642百万円となりました。

(国内人材紹介)

「エン エージェント」及び子会社のエンワールド・ジャパン株式会社ともに採用需要減少の影響を受けたものの、成功報酬型が主体の収益モデルであるため、前四半期の営業成果を中心とした売上高が当第1四半期に計上さ

れており、売上高の減少は限定的となりました。

なお、エンワールド・ジャパン株式会社は、ハイクラス人材を対象としており、厳しい市況下においても一定の採用需要が見込まれることから、底堅い業績となりました。

「エン エージェント」は、厳しい市況下においても採用需要がある企業を選別し、アプローチを強化してまいりました。また、顧客企業との商談や候補人材との面談等のオンライン化を早期に推進し、今後も継続する体制を整備してまいりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前年同期比7.8%減の2,812百万円となりました。

(海外事業)

海外事業は、3か月遅れて業績を取り込んでおります。注力国であるベトナム、インドの1～3月における状況は、新型コロナウイルス感染拡大の本格的な影響を受ける前の業績となります。このため、ベトナムは求人サイトを中心に増収となりました。インドはIT派遣事業を中心に事業を展開しており、インド国内の経済環境悪化の影響等を受け、減収となりました。中国においては求人サイトを運営しており、1～3月は新型コロナウイルスの感染拡大及びロックダウンの影響を大きく受ける結果となりました。

これらの結果、海外事業の売上高は前年同期比19.1%減の2,208百万円となりました。

(HR-Tech)

人事・採用プラットフォームの「engage」は、利用社数が28万7,000社（2020年6月現在）と順調に増加しました。有料利用社数は前年同期比では6倍超と増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大により想定よりも採用ニーズが減少したことを受け、前四半期比の有料利用社数は約20%減となりました。なお、有料利用社数は5月を底に6月以降は回復基調となっております。

これらの結果、売上高は前年同期比5.7倍の246百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,421百万円減少し、44,475百万円となりました。

このうち流動資産は7,496百万円減少し、29,568百万円となりました。これは現金及び預金が5,645百万円、受取手形及び売掛金が2,066百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は75百万円増加し、14,906百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,984百万円減少し、10,262百万円となりました。

このうち流動負債は3,219百万円減少し、8,543百万円となりました。これは未払法人税等が1,355百万円、賞与引当金が595百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は234百万円増加し、1,719百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,436百万円減少し、34,212百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が3,069百万円減少し、自己株式が998百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、新型コロナウイルス感染の収束は国内外ともに不透明であり、経済情勢、顧客企業の業績及び採用需要の見通しを把握することは困難であると認識しております。このようなことから、直近の動向を踏まえて第2四半期連結累計期間の業績予想を開示することといたします。

なお、通期連結業績予想が策定可能な状況になった場合には、速やかに公表いたします。

第2四半期連結累計期間の売上高は19,703百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は1,992百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益は1,956百万円（前年同期比68.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,018百万円（前年同期比75.2%減）を予想しております。

■2021年3月期 第2四半期連結累計期間 連結業績予想 (2020年4月～9月)

(百万円)

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	28,204	19,703	△8,500	△30.1%
営業利益	6,200	1,992	△4,208	△67.9%
経常利益	6,197	1,956	△4,241	△68.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,108	1,018	△3,090	△75.2%

■(ご参考) 2021年3月期 第2四半期連結会計期間 連結業績予想 (2020年7月～9月)

(百万円)

	2020年3月期 第2四半期 連結会計期間	2021年3月期 第2四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	14,441	9,261	△5,179	△35.9%
営業利益	3,295	743	△2,552	△77.4%
経常利益	3,305	719	△2,585	△78.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,190	399	△1,790	△81.7%

(第2四半期連結会計期間 連結業績予想の補足説明)

① 新型コロナウイルスによる業績影響の前提

国内においては緊急事態宣言の解除により、6月以降は採用活動再開の動きが見られるものの、急速な回復までには至らず、緩やかに採用需要が回復すると想定しております。

当社グループが事業を営む海外各国に関しては、3か月遅れて業績を取り込んでおります。このため現地の4月から6月の実績を元に算定しており、この間のロックダウン等による影響を受けた業績が含まれております。

また、国内外ともに、新型コロナウイルスの感染が更に拡大し、ロックダウン等が再度実施されるようなケースは本業績計画に含んでおりません。

② サービスによる売上高計上の特性

国内求人サイトの「エン転職」および派遣会社向け求人サイトは掲載課金型が主体の収益モデル、人材紹介会社向け求人サイトは成功報酬型が主体の収益モデルとなります。成功報酬型は、実際の受注活動および成約から売上高の計上タイミングが2～4か月程度遅れる傾向にあります(当社サービス経由の候補人材が新たな会社に入社した時点で売上高を計上するため)。

また、国内人材紹介の「エン エージェント」及び子会社のエンワールド・ジャパン株式会社においても、成功報酬型の収益モデルであるため、上記同様の売上高の計上タイミングとなります。

③ 連結売上高及び利益計画の前提

売上高については、前年同期比35.9%減の9,261百万円を予想しております。これは国内求人サイトが前年同期比47%程度の減収、国内人材紹介が前年同期比29%程度の減収、海外子会社が前年同期比28%程度の減収、HR-Techが前年同期比4倍程度の増収を想定しております。上述①・②で記載の通り、企業の採用活動は緩やかな回復を見込んでいること、売上高計上のタイミングにより成功報酬型サービスや海外子会社の業績が、第2四半期連結会計期間に大きなマイナス影響を受けることを前提としております。

費用に関しては、前年同期比23.6%減の8,517百万円を想定しております。これは、第1四半期連結会計期間から進めた広告宣伝費のコントロール継続に加え、第2四半期連結会計期間からは、業務委託費等のアウトソ

ース関連費用の更なる削減を進めることによります。

以上のことから、第2四半期連結会計期間は費用削減が一層進むものの、売上高の減少による影響が最も大きくなる見込みであり、営業利益は前年同期比77.4%減の743百万円、経常利益は前年同期比78.2%減の719百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81.7%減の399百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,081	22,436
受取手形及び売掛金	5,736	3,670
有価証券	2,047	2,045
その他	1,372	1,487
貸倒引当金	△171	△71
流動資産合計	37,065	29,568
固定資産		
有形固定資産	1,021	1,052
無形固定資産		
のれん	3,795	3,370
その他	3,917	4,056
無形固定資産合計	7,712	7,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957	3,196
関係会社株式	46	46
その他	3,338	3,473
貸倒引当金	△246	△288
投資その他の資産合計	6,096	6,427
固定資産合計	14,830	14,906
資産合計	51,896	44,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	475	323
未払法人税等	1,883	527
賞与引当金	1,192	597
役員賞与引当金	2	4
前受金	2,620	3,167
その他	5,587	3,923
流動負債合計	11,762	8,543
固定負債		
株式給付引当金	388	402
資産除去債務	268	269
その他	828	1,048
固定負債合計	1,485	1,719
負債合計	13,247	10,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	1,133	923
利益剰余金	39,588	36,519
自己株式	△4,253	△5,252
株主資本合計	37,663	33,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	45
為替換算調整勘定	126	4
その他の包括利益累計額合計	119	49
新株予約権	154	161
非支配株主持分	710	614
純資産合計	38,648	34,212
負債純資産合計	51,896	44,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,763	10,442
売上原価	2,542	2,347
売上総利益	11,221	8,094
販売費及び一般管理費	8,316	6,846
営業利益	2,904	1,248
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	10	10
為替差益	—	3
その他	6	5
営業外収益合計	26	28
営業外費用		
支払利息	7	10
投資事業組合運用損	5	21
為替差損	16	—
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	9	3
営業外費用合計	38	40
経常利益	2,892	1,236
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	235
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	243
税金等調整前四半期純利益	2,892	993
法人税、住民税及び事業税	921	390
法人税等合計	921	390
四半期純利益	1,971	602
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	53	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,917	618

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,971	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	52
為替換算調整勘定	△44	△129
その他の包括利益合計	△74	△77
四半期包括利益	1,896	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	548
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月25日付の取締役会決議に代わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式496,200株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が1,000百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。